

12月議会 総括質問 (加藤 一 議員)

文化会館問題、徹底的な第三者による調査を

市長「議会の議論を見守りつつ、経緯の検証など検討」

皆川治市長就任後初の定例議会となった鶴岡市議会12月議会が5日開会されました。

総括質問で日本共産党の加藤一議員は、①市長給料の3割カットと市文化会館建設の行政責任、②田川地区高校再編と中高一貫校、③水稻の作柄状況と米価、官邸農政、④指定管理、⑤小学校道徳の教科化について質しました。

トップ交代で一件落着ではない



市長の選挙公約である市長給料の3割カットは懲戒的行為であり、前市長が実施した市文化会館建設について「行政責任」があると判断した、と理解してよいか。

市長 給料の3割カットは市民に混乱と市政の停滞を招いた「行政責任」を明確化するためのものだ。

住民監査請求での監査報告では、違法性や不当性はなかったと報告されている。

問 組織のトップの交代で一件落着では、問題の本質に手が付けられず、再び同じ事が繰り返されることにもなりがちだ。

行政責任を明確にするために、出発点から検証し、どこで、なぜ

による客観的な調査を行う必要はないか。

市長 これまでの経過や責任の所在については、議会の議論を見守りつつその判断も踏まえ、一連の経緯の検証など必要性の検討を進めていく。

間違った判断があったのかを明らかにする必要がある。

私どもが提案している百条委員会の徹底調査は当然のことだが、市長としても、第三者

中高一貫校、市側の一方的判断では

問 中高一貫校について、「鶴岡市が重要望事業として要望してきた経緯がある」と言うが、市民への情報提供も議論もなく、市側の一方的な判断だったのではないか。

市長 市では平成26年3月議会にて教育長が中高一貫教育校を前向きに検討すると答弁し、同年5月に、英語力の強化やグローバル化に対応できる人材の育成を目指し、「平成27年度鶴岡市重要事業」の中に取り上げ、継続して県に要望してきた。

問 成果を踏まえるとした県内初の併設型中高一貫校・東桜学館に

らの入学者の決定では、受験競争の低年齢化を招くことのないよう十分に配慮することが示されている。

問 山添高校の廃止、3次計画における加茂水産高と庄内農業高の学校運営「校舎制」についてはどうか。

水稻作柄の実態は、追加払いは

問 今年の天候は雨が多く、水稻の作柄は作況指数だけでは判断できない。実態の把握はどうか。

市長 JAからの聞き取りでは、はえぬきで半俵、その他品種で1俵、直播栽培では1俵半の減少になる見込みで、共同乾燥施設では作況指数が97だった平成23年に類似しているとのことだ。

問 今年産の米価は上昇基調にあり、宮城県農協ではひとめぼれの概算金1万2600円に9月で一律500円

の追加払い、秋田県もあきたこまち1万2300円に一律千円の追加払いを10月中に行った。

山形県の農協は、はえぬきの概算金1万2

して、実践的な知識や技術習得の場として、大変重要な高校だ。

しかし、生徒数の減少で小規模化した場合、教員数も減少し学習内容の維持が難しくなる。

県に対し、丁寧に説明し地域の意見を聞き取り3次計画に反映するように要望していく。

000円のまま、年内の追加払いが決断できないでいるがどうか。

市長 全農山形と管内2JAでは、生産者の所得に反映されるよう追加払いの検討を進めており、例年より早い時期の支払と聞いている。

問 『官邸の意向』を後ろ盾に一方的に農政・農協改革を進め、現場の声は排除か軽視される「官邸農政」と言われる現在の状況を、農水省に在籍していた市長はどうみるか。

市長 農政のプロセスを詳細に把握しているわけではないが、農業者や農業団体との対話や協議を深め、現場に沿った施策を展開していくのが農政の基本だと考えている。

指定管理、委託料不足で自己資金投入も

問 指定管理の目的は、民間活力の活用による公共サービスの質

文化会館問題で自派設置を

共産党市議団と草島市議が共同で提案

鶴岡市議会12月定例会に提出された請願は3件です。

①所得税法第56条の廃止のための意見書提出を求める請願（鶴岡民商婦人部）

②特急いなほ号、上越新幹線に関する請願（森村真人）

③教職員定数の改善を求める請願（県教組田川地区支部）

党市議団は①の紹介議員になっています。

「9条改憲反対」など意見書4件提案

議員発議の意見書は4件です。

- ①核兵器禁止条約に速やかに署名し批准することを求める意見書
- ②憲法9条の改憲反対する意見書
- ③医療診療、介護、障害者福祉の報酬引き上げを求める意見書
- ④湯野浜海水浴場のトイレ整備に関する意見書

4意見書とも党市議

団が提出者になっています。

文化会館問題で4項目の調査求める

党市議団は草島進一議員と共同で12月市議会に「鶴岡市文化会館の調査に関する決議案」（百条委員会の設置）を提出しました。

百条委員会は国会の国政調査権に相当するもので、議会が特定の事件を指定し調査権を行使することができるものです。

調査事項は4項目

- ①新文化会館の建設

費用倍増について、地方自治法第2条14項、地方財政法第4条1項の最小最大原則違反の疑い。

②5億円もの設計契約変更について市条例違反の疑い。

③音漏れ、雨漏りの原因となる設計、施工管理について。

④音漏れを非公開にしていた前市長の疑惑について。

議員提出の議案と意見書は、議会申し合わせ事項により事前に会派の調整（18日）が行われ、上程は議会最終日の22日の予定となります。



日本共産党大山支部・後援会は3日、「安倍9条改憲NO! 3000万人署名行動」を生協大山センター前で行い、約1時の行動で58筆の署名が寄せられました。菅井巖市議も参加しました。

若い世代に平和のバトンを

新婦人県本部大会

新日本婦人の会山形県本部の第29回大会が3日、山形市で開催されました。

「民意と離れた衆院線の結果を受け、憲法9条の改悪を許さない

運動の強化」「県内では市民と野党の共闘候補者が当選し、吉村県知事にもヒバクシヤ国際署名を訴えるなどのさまざまな分野での女性の運動がひろまった」「憲法を力に要求実現運動をさらに広げ、若い世代へ平和のバトンをつなぐためにこれからも更なる拡大に努める」などとする決議が全員の拍手によって採択されました。

参加した坂本昌栄市議は「女性本来の力強さを感じ今後の活動への活力となった」と感想を寄せています。

（1面のつづき）

質の向上の面では、専門性を有する施設管理を経験する市職員がいなければ評価は難しくなり、コスト削減では人件費の適正化について委託料の水準が問われる。

現に委託料が不十分なため、自己資金を取り崩さなければならぬという団体もある。

官民の賃金差が拡大すれば、市民の所得水準に影響を及ぼし、地域経済を貧しくさせる。

市長 本市では135の施設を指定管理にしている。

コスト削減が地域経済の停滞につながる懸念にも留意しつつ、指定管理者と十分な連携と協議をおこない、サービスが適切に提供され良好な施設運営ができるよう努めていく。

道徳教科化で徳目が絶対的価値になる恐れ

問 これまでも道徳教育自体はあったが、今回の学習指導要領の改定で、道徳は検定教科書を使って特別の教科として教えることになった。

学習指導要領では徳目を4つの領域に分けて示し、徳目を受け入れることが義務づけられる。

れ、絶対的な価値として位置づけられる恐れがあるがどうか。

教育長 教科では道徳の答えを一つのものとして価値を押しつけるのではなく、子どもが自分の心と向き合って考え、子ども同士で議論する授業になると考えている。

荘内病院入札結果（ ）内は予定価格

11月24日入札分
・市立荘内病院8階東入院棟ベッドパンウォッシャー設置工事（入札7業者）
（株）板垣水道 3,100,000円（3,520,000円）工期～30/3/16（落札率88.07%）

下水道課入札結果（ ）内は予定価格

11月30日入札分
・市集落排水事業 羽黒中央地区管路施設102号新設工事（その3）（羽黒町後田ほか地内）（入札1業者）
（株）山田工務店 20,200,000円（20,274,000円）工期～30/3/23（落札率99.64%）
・市特定環境保全公共下水道事業汚水5065～5084-2号路面復旧工事（堅苔沢地内）（入札6業者）
（株）佐藤渡辺 鶴岡営業所 13,200,000円（13,630,000円）工期～30/3/26（落札率96.85%）

11月29日入札分
・市公共下水道事業 汚水4064～4066号新設工事（加茂地内）（入札3業者）
（株）山本組 28,000,000円（28,493,000円）工期～30/3/26（落札率98.27%）

水道課入札結果（ ）内は予定価格

11月29日入札分
・海老島町地内径100耗配水管移設工事（海老島町地内）（入札3業者）
（株）板垣水道 5,260,000円（5,380,000円）工期～30/3/23（落札率97.77%）